

あっ 温ちゃん通信

第6号

2018.4.25
発行

発行・編集 やまね 温子後援会 〒739-1805 安芸高田市高宮町原田 1378
Tel/Fax : 0826-57-1875 携帯 : 090-1180-1136
mail address : akoyamane@gmail.com

三江線代替バス
三次駅にて



ありがとう三江線 式敷駅にて



モリゾウさん
ラリーに参戦
高宮支所にて



開校しました！ 甲田小学校・八千代小学校

もえぎいろ 萌黄色の季節をむかえて

山々がもこもことした萌黄色に染まると、新緑の季節が来たことを感じます。

3月25日 なんと高宮に「モリゾウさん」出現
トヨタ86でラリーに参戦

3月31日 三江線ありがとう

昭和5年の初めての運行区間開業から88年、そして昭和50年8月、江津市から三次市を結んだ全長108・1キロの全線開通から43年を数えた三江線とのお別れ。

沿線の皆様の感謝の笑顔でお見送り。

4月1日 三江線代替交通出発式

沿線の皆様の生活を支えてきた三江線の代わりとして、これから頼りとされるバス。

4月5日 八千代小学校・甲田小学校開校

年度かわりから、たくさんの行事がありました。

JRの路線廃止や小学校の統合など、市内の社会環境が大きく変化をしています。

人口減少の影響が、生活に大きな変化を及ぼしてきていることを感じます。

今回の通信では、未来を考える市民の方から寄稿いただきました。

人口減少が及ぼす具体的な変化を表されています。しっかりと受け止め、将来に向けて考えて行きましょう。

指標から見た安芸高田の財政 (2)-2 経常収支比率の分析

前回の第5号で、財政の弾力性を表す指標と言われる経常収支比率を取り上げました。平成28年度の経常収支比率は94.4%、90~100%は弾力性を欠くと判断される数値です。この経常収支比率を公開されている総務省の財政状況資料集の分析ページから見ることで、弾力性を失う原因を見てみます。

分析ページでは、類似団体との比較や人件費（正規職員の給与や議員・委員の報酬など）、扶助費（生活保護・児童手当など）、公債費（借金の返済にかかる経費）、物件費（委託料・賃金・旅費など）、補助費等（団体への補助金、負担金など）、その他（維持補修費、繰出金）、公債費以外という性質別の7つの要素に分けて分析されています。

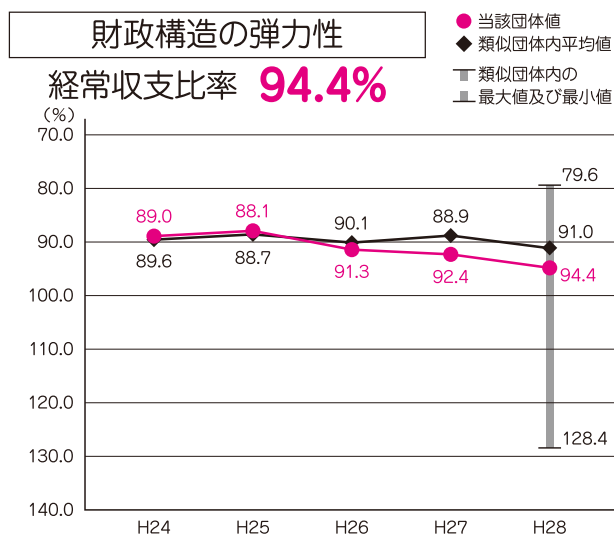
類似団体とは人口および産業構造等により、全国の市町村を35のグループに分類し市町村類型で表します。安芸高田市の市町村類型はⅠ-1（人口が5万人未満の市で産業構造がⅡ次・Ⅲ次を合わせて95%未満でⅢ次が55%以上）、県内では竹原市・江田島市が、そして全国では128の自治体が同じ類型です。

平成28年度 経常収支比率 94.4%

- 類似団体内順位 128団体中100番目
- 全国平均 92.5%
- 広島県平均 94.9%

[分析]

27年度から2ポイント上昇し94.4%となった増加要因は公債費である。



さらにこの経常収支比率を性質別の7つの要素に分けて分析すると、特に下にあげた公債費とその他の繰出金の2つの要素に課題がみられます。特別会計への繰出金は年々増加しており、経常収支比率を押し上げる大きな要因となっています。

●公債費 25.5%

- 類似団体内順位 128団体中116番目
- 全国平均 17.7%
- 広島県平均 21.4%

[分析]

過去の大型建設事業にかかる地方債の元金償還開始に伴い、公債費にかかる経常収支比率は前年度から2.5ポイント上昇し25.5%。公債費は平成29年度に最大となり平成31年度までは高止まり。普通交付税の合併特例加算の段階的縮減も重なり、厳しい財政運営となる。

新発債にかかる事業（借金が必要な事業）は計画的かつ必要最低限とし、繰上償還及び利率見直しを行うことで経常収支比率の上昇を抑制することが課題。

●その他 15.7%

- 類似団体内順位 128団体中68番目
- 全国平均 13.5%
- 広島県平均 12.6%

[分析]

上下水道の特別会計にかかる繰出金の大幅な増加により経常収支比率は前年度から0.6ポイント上昇。上下水道の特別会計は独立採算の原則に基づき料金改定等も含めた早期経営改善を促す。

安芸高田市上下水道料金審議会が、浜田市長に上下水道料金の値上げを答申

(平成30年4月20日)

温ちゃんの一般質問

定住促進に向けた支援

Q 目標人口達成への状況は？

H27～31年までの5年間の戦略を策定し、中間点をすぎた現在の目標達成の状況を、以下3点の目標値から質問しました。

- ① 合計特殊出生率（一人の女性が生む子供の数の平均）目標1.8
- ② 若者流出抑制として10～19歳の移動改善率目標を30%
- ③ U・Iターン目標を30歳代前半子連れ夫婦・20歳代夫婦・60歳代夫婦がそれぞれ年4組

A ①5年毎の国勢調査により把握となるので調査結果による。

② H28年度は前年度に比べ11.9%に改善している。

③ 世帯把握は住基データなどによる推計だが、目標の約半分。目標には不足だが次の展開を考える。

人口減少の歯止めを追求する施策の現在の達成状況は未達。今後も国自体の人口が減る中でさらに厳しいことであろう。私は、「人口減少による生活への影響を市民に説明し、課題を共有すべき」と提言しました。「夢のある未来」へ「戦略的に縮む」ことを目標として警鐘を鳴らす、河合雅司著『未来の年表』は、未来に向かって打つべき施策や高齢者数がピークを迎える2042年をどう迎えるのか、今のわたし達が何をすべきかのヒントを与えてくれます。

Q 市営住宅はそれぞれ入居条件に違いがあるが、耐用年数や居住者の意向などを勘案した入居条件の変更や払い下げの検討について質問しました。

A それぞれ入居に係る諸条件に同意しての入居であるが、永住住宅については払い下げ・処分は可能であり、そのほかの市営住宅も条件等整備は払い下げも検討していきたい。

Q 下水道整備区域でも加入されないままの空き家に入る新たな入居者に、供用開始の公示日から3年超えたとして30万円の利用負担金がかかることについて質問しました。

A 受益者負担の公平性を保つため、新たな加入者からも負担金は30万円。

元々の供用開始時期には1年、2年、3年以内で22万円、25万円、28万円と段階的な負担金でした。上下水道が付いているのは当たり前前の時代、上下水道の特別会計への繰出金が多く大変厳しい経営だからこそ、新たな利用者を大切に、負担金の減額や分割納付についても検討してはと考えます。

公文書の扱いについて

Q 公文書の扱いについては、南スーダン派遣PKO日報問題を発端に、森友学園への国有地売却問題など国の方でも問題となっています。公文書管理法が平成23年4月に施行され行政機関は行政文書の管理について義務を行うこととなっているが、市の管理の状況は？

A 全国的にも早い時期、平成24年4月に安芸高田市公文書等の管理に関する条例（以下「条例」という。）を制定し運用している。また、歴史公文書の保存及び活用についても規則を制定している。今後も検証しつつ、さらにいい文書扱いについて考えていきたい。

安芸高田市は、文書管理に関する合併前の各町のルールを共通化するための改善活動を合併直後から行っており、その取り組みを条例に活かしたとのこと。

「歴史的に重要」という判断を早い時期に、全ての部門で同じように行なうこと、さらに内容によって分けられる文書綴りは約2000に区分されていること。

安芸高田市の合併前の記録から、そして今後に向けて市民に説明できるように、公文書の管理と扱いをしっかりと進めていきたい。

条例第1条には「現在及び将来の市民に説明する責務が全うされるようにすること」を目的としているのですから。

人口減少がもたらす影響

未来を考える市民より

人口減少によってもたらされる影響は4つ挙げられます。1つ目は経済成長への影響、2つ目は産業に及ぼす影響、3つ目は社会保障に及ぼす影響、4つ目は地域に及ぼす影響です。安芸高田市も「安芸高田市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」により様々な対策に取り組まれています。5年先、10年先、20年先…を見据えたものとはどう理解しがたい目標や施策もあり、人口減少社会に逆行し、未来の暮らしに大きな影響を及ぼすものと考えられます。なぜなら、われわれ市民が目指すべき、そして市が取り組むべき施策は、人口減少を見据えた「コンパクトで効率的な地域社会」への作り替えだと思っているからです。

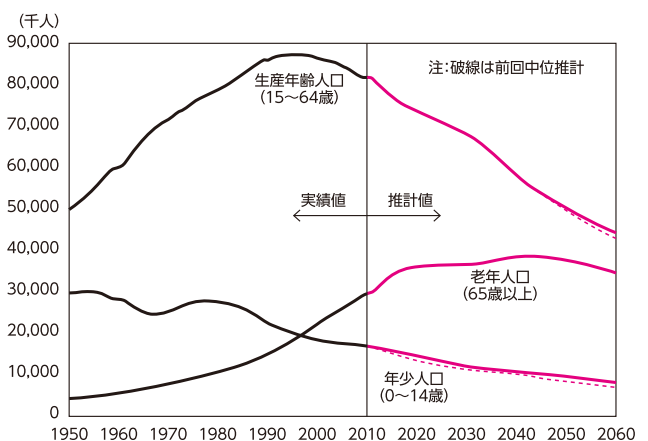
私は、「未来の年表（人口減少日本でこれから起きること）」河合雅司著に巡り合い大変な未来になることを知りました。河合先生は「少子高齢化の実態を正確にわかっている人はどれくらいいるだろうか？ 国会議員や官僚、地方自治体の首長であっても正確にわかっている」と述べられています。

ここで「人口減少カレンダー」のうち主なものを少しだけ紹介しておきます。人口減少には歯止めがかからず、大変な時代が未来にあることがわかりになることと思います。

- ・2017年 「おばあちゃん大国」となり孤独死の増大も懸念され、その主役が女性になる。
- ・2018年 18歳人口が大きく減り始め、やがては国立大学も倒産の危機へ。
- ・2019年 世帯数がピークから減少に向かい、住宅市場が縮小し始める。
- ・2020年 女性の過半数が50歳以上となり、出産可能な女性が大きく減り始める。
- ・2021年 介護サービスの縮小がもたらす歪みにより介護離職が増え始める。
- ・2022年 団塊世代が75歳に突入し、「ひとり暮らし社会」が本格化し始める。
- ・2024年 団塊世代が75歳となり、社会保障費が大きく膨らみ始める。
- ・2030年 ITを担う人材が最大79万人不足し、社会基盤が混乱する。
- ・2030年 百貨店も銀行も老人ホームも地方から消える。
- ・2035年 男性は3人に1人、女性は5人に1人が生涯未婚という「未婚大国」となる。
- ・2040年 全国の自治体の半数近くが「消滅」の危機に晒される。
- ・2065年 居住地域の20%が「誰も住まない土地」となり、外国人が無人の国土を占領する。

人口減少の日々の変化は僅かであり、影響を感じにくいゆえに人々を無関心にし、真綿で絞められるように確実に一人ひとりの暮らしが蝕まれてゆきます。5年後、10年後、20年後…また、AI及びロボット化の導入が進められている中、あらためて子供、孫の時代を想像してみてください。

終わりに、皆さんも「未来の年表」から、「不都合な真実」を受けとめ、ライフステージにおけるライフプランや将来の安芸高田市の方向性を考えていただきたいと思います。



年齢3区分別人口の推移

出典:日本の将来推計人口 H29年推計(国立社会保障・人口問題研究所)